

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安達 稔  
 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	156	△20.1	△27	—	△26	—	△27	—
26年3月期第1四半期	195	△26.1	△8	—	△7	—	△8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△4.76	—
26年3月期第1四半期	△1.48	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,968	1,826	92.8	320.92
26年3月期	1,990	1,854	93.1	325.68

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 1,826百万円 26年3月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	365	△11.0	△85	—	△83	—	△85	—	△15.02
通期	960	25.3	△63	—	△61	—	△64	—	△11.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,692,800 株	26年3月期	5,692,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	42 株	26年3月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,692,758 株	26年3月期1Q	5,692,800 株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(重要な後発事象) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果で緩やかな回復基調が続いていますが、消費税率引上げの影響や海外景気の下振れの影響を受け、依然として先行きは不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社はナノテクノロジー技術を基とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での具体的な取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等のニューモデルに係る機能性素子部品の展開に参画し、新機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォンの急増によってカメラ市場は世界規模で急激に縮小し、その余波を受けてレンズ交換式のデジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）は根強い需要に支えられつつも足踏み状態が続いています。ただ、こうした中でデジタルカメラ業界では次の4K・8Kカメラの開発に向けた高機能・高品位への開発が進んでいます。

また、先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備は8月中の設置・検収に向け進行しており、LED素子メーカー、半導体メーカー等との仕様調整に向けた量産試作稼働の段階に入ろうとしています。

国内のエポキシ樹脂成形碍子関連は、収支が悪化した国内電力会社が新規投資を手控えさらに海外製品が流入したために碍子の受注が減少し、また海外の成形碍子市場でも現地の注型碍子の調達もあり、当第1四半期は成形材料の出荷が減少しました。

パルスインジェクター（以下PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでの商品ラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野研究者に高い関心をいただいております。最近では、企業からのPIJへの問い合わせが増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、ご利用いただける分野が広がりつつあります。さらに、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップの強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携による次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善についても成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制の新たな取組みによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は156百万円（前年同期比20.1%減）、売上総利益は53百万円（前年同期比33.8%減）、営業損失は27百万円（前年同期8百万円の営業損失）、経常損失は26百万円（前年同期7百万円の経常損失）、四半期純損失は27百万円（前年同期8百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、コンパクトデジタルカメラ市場が急激なスマートフォンへの嗜好変化により大きな影響を受けて減少しています。その結果、機能性複合成形材料及び機能性・精密成形品並びにPIJ関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は108百万円（前年同期比21.6%減）、セグメント利益は42百万円（前年同期比37%減）となりました。

#### ②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、国土強靱化基本法が成立したこと等もあり建設工事案件が増加していますが、それにもかかわらず技能労働者不足で受注の進捗状況は鈍く、成形碍子関連は売上及び粗利益率が低下しセグメント利益は減少しています。その結果、成形碍子用複合材料、エポキシ樹脂、エポキシ樹脂成形碍子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は44百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の受注と医療品容器の異物検査事業をあわせて、当第1四半期累計期間の売上高は3百万円（前年同期比70.4%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産は1,968百万円となり、平成26年3月期末に比して22百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少103百万円と有形固定資産の増加94百万円によるものであります。

負債は、141百万円となり、平成26年3月期末に比して4百万円増加いたしました。これは主に固定資産の購入等に伴うその他負債の増加6百万円によるものであります。

純資産は、1,826百万円となり、平成26年3月期末に比して27百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して0.3ポイント減少の92.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日の「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	1,059,142
受取手形及び売掛金	103,319	101,260
商品及び製品	14,439	25,485
仕掛品	36,626	34,596
原材料及び貯蔵品	33,136	26,332
その他	15,756	3,350
流動資産合計	1,365,751	1,250,167
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,901	332,560
土地	240,988	240,988
その他(純額)	68,595	138,430
有形固定資産合計	617,485	711,979
無形固定資産	4,198	3,859
投資その他の資産	3,360	2,245
固定資産合計	625,045	718,084
資産合計	1,990,797	1,968,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,477	33,467
未払法人税等	6,306	2,379
賞与引当金	7,086	4,995
その他	71,498	77,833
流動負債合計	115,368	118,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	22,655
固定負債合計	21,400	22,655
負債合計	136,768	141,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△780,639	△807,747
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,854,028	1,826,920
純資産合計	1,854,028	1,826,920
負債純資産合計	1,990,797	1,968,251

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	195,286	156,110
売上原価	114,059	102,305
売上総利益	81,227	53,805
販売費及び一般管理費	89,521	80,892
営業損失(△)	△8,293	△27,087
営業外収益		
受取利息	587	562
売電収入	-	715
その他	153	25
営業外収益合計	740	1,303
営業外費用		
売電原価	-	462
営業外費用合計	-	462
経常損失(△)	△7,552	△26,246
税引前四半期純損失(△)	△7,552	△26,246
法人税、住民税及び事業税	861	861
法人税等合計	861	861
四半期純損失(△)	△8,413	△27,107

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。